

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第34期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社ニットー
(定款上の商号 株式会社N I T T O H)

【英訳名】 NITTOH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 野 英 樹

【本店の所在の場所】 名古屋市北区平安二丁目10番19号

【電話番号】 052 - 915 - 3210 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊 藤 寿 朗

【最寄りの連絡場所】 名古屋市北区平安二丁目10番19号

【電話番号】 052 - 915 - 3210 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊 藤 寿 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)
株式会社ニットー 東京営業所
(東京都町田市小山ヶ丘三丁目2番地16)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	2,317,064	2,566,507	2,498,740	4,406,537	4,713,871
経常利益 (千円)	172,343	226,211	195,350	191,676	279,895
中間(当期)純利益 (千円)	73,286	106,816	78,650	75,460	135,053
純資産額 (千円)	1,322,848	1,432,034	1,518,640	1,331,554	1,466,661
総資産額 (千円)	2,816,254	3,200,554	3,059,016	2,736,771	2,880,372
1株当たり純資産額 (円)	651.97	705.78	748.47	654.65	720.34
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	36.12	52.65	38.76	35.58	64.05
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.0	44.7	49.6	48.7	50.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	42,908	208,915	67,276	192,213	377,160
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,066	148,709	91,099	13,015	165,639
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	46,938	71,061	107,393	80,688	194,688
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	518,463	766,337	600,918	635,069	651,901
従業員数 (人)	299	320	316	299	312

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第32期中間期及び第32期においては希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、また、第33期中間期、第34期中間期及び第33期においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第34期中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	1,886,295	2,102,297	2,006,173	3,504,539	3,735,814
経常利益 (千円)	186,467	244,784	188,094	153,627	234,031
中間(当期)純利益 (千円)	120,545	151,569	106,072	103,070	149,624
資本金 (千円)	186,072	186,072	186,072	186,072	186,072
発行済株式総数 (株)	2,030,180	2,030,180	2,030,180	2,030,180	2,030,180
純資産額 (千円)	1,322,445	1,456,735	1,540,581	1,311,502	1,461,180
総資産額 (千円)	2,751,346	3,125,804	3,087,218	2,633,420	2,862,413
1株当たり純資産額 (円)	651.77	717.96	759.28	644.76	717.63
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	59.41	74.70	52.28	49.18	71.23
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				6.50	8.00
自己資本比率 (%)	48.1	46.6	49.9	49.8	51.0
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	165 (13)	166 (9)	165 (10)	159 (13)	162 (8)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第32期中間期及び第32期においては希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、また、第33期中間期、第34期中間期及び第33期においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第34期中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設工事業	78
住宅等サービス事業	75
ビルメンテナンス事業	151
全社(共通)	12
合計	316

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	165(10)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済状況は、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用環境の改善基調などにより、国内経済が景気回復傾向を見せながら推移いたしました。しかし、依然として原油価格の動向については、その影響が懸念されており、厳しい状況も残っております。

当社の中心となっている住宅建築業界においては、個人消費は継続的に緩やかな上昇傾向が見られ、新築住宅着工件数は、昨年より増加傾向にあるものの、競業会社の競争激化やそれに伴う低価格化傾向などにより、厳しい状況となっております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、まず、収益確保の強化策の一環として、本社機能の効率化、集客力向上を目的に春日井事業所を建設し、開設いたしました。また、三重地区での新規取引先の確保、業務効率向上を目的に三重営業所を四日市市に移転、さらに、滋賀及び京都地区での事業エリア拡大、新規取引先の確保を目的に滋賀営業所を移転し、京滋営業所に名称変更するなど、継続して新規顧客の確保及び既存顧客へのより一層のサービス向上と地域への密着度を高める施策を実施してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は2,498百万円(前年同期比2.6%減)、連結営業利益は195百万円(前年同期比11.5%減)、連結経常利益は195百万円(前年同期比13.6%減)、連結中間純利益は78百万円(前年同期比26.4%減)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

建設工事業

(ユーティリティー)

ユーティリティー事業は、床暖房システム、冷暖房システムを中心としております。床暖房システムにおいては、住宅リフォーム需要に伴う既設住宅への床暖房リフォームはわずかながら増加しておりますが、新築住宅への新規組込件数は、大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は218百万円(前年同期比23.4%減)となりました。

(リフォーム)

リフォーム事業は、住宅の新築を含めた各種住宅リフォームを中心としております。

リフォーム需要は、依然として増加傾向にあり、堅調に受注件数を確保いたしましたが、当上半期においては、大型物件の受注件数が減少したため、業績は伸長いたしませんでした。

この結果、売上高は499百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

(防水)

防水事業は、FRP防水、シート防水等の各種防水工事を中心としており、新技術の修得、工期の短縮、コスト削減による事業効率の向上に努めております。当社の受注基盤である注文戸建住宅の着工件数は低調に推移し、競業会社の競争激化に伴う請負単価の低価格化など、依然として厳しい状況が続いております。しかし、中規模マンションや戸建住宅以外の建築物などへの新規取引先開拓を継続しており、改修防水の受注件数が堅調に増加いたしました。この結果、売上高は571百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

以上の結果、建設工事業の売上高は1,289百万円(前年同期比4.0%減)、営業利益45百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

住宅等サービス事業

(エコテック)

エコテック事業は、住宅の保護という観点から、特に床下環境の改善及びシロアリ対策を中心としております。従来の販売ルートによる受注を維持しながら、継続して新規顧客の獲得に努めております。販売ルートに頼らない新規顧客の開拓、営業エリアの拡大などに注力しておりますが、依然として、シロアリ対策の依頼件数が減少傾向にあること、また、春先の天候の影響により、受注件数は減少いたしました。また、防湿商品の需要はさらに減少傾向にあり、シロアリ対策商品とのセット販売を推進しましたが、業績は伸長いたしませんでした。

以上の結果、住宅等サービス事業の売上高は716百万円(前年同期比5.6%減)、営業利益197百万円(前年同期比12.2%減)となりました。

ビルメンテナンス事業

(ビルメンテナンス)

ビルメンテナンス事業は、首都圏のビルの窓及び外壁のクリーニングを中心としております。ビルクリーニングは、首都圏において、引き続き都市整備に伴うビルプロジェクトや高層マンションの建設が進行しており、既存顧客の維持と新規顧客の開拓に注力しました。また継続して実施している社員教育の徹底により品質の高いサービスを提供し、他社との差別化を図ることで、安定的な収益を確保いたしました。

以上の結果、ビルメンテナンス事業の売上高は492百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益55百万円(前年同期比85.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、50百万円減少(前中間連結会計年度は131百万円増加)し、当中間連結会計期間末には600百万円(前年同期比21.6%減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、67百万円(前中間連結会計期間は208百万円増加)となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益163百万円に加えて、仕入債務の増加109百万円、本社別館の建物解体に伴う有形固定資産除却損38百万円があったものの、売上債権220百万円の増加による資金の減少、法人税等の支払額156百万円があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、91百万円(前中間連結会計期間は148百万円減少)となりました。これは、主に春日井事業所新社屋の建設に伴う有形固定資産の取得による支出111百万円、定期預金の預入による支出24百万円があったものの、定期預金の払戻による収入24百万円、保険解約による収入21百万円があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、107百万円(前中間連結中間期比51.1%増)となりました。これは、短期借入による収入170百万円の資金の増加があったものの、長期借入金の返済46百万円、配当金の支払額16百万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間における生産、受注及び販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 建設工事業

受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	取扱品目	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高		期中 施工高 (千円)	
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%、千円)		
前中間連結 会計期間 (自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日)	ユーティリティー	51,114	283,514	334,628	285,267	49,361	15.6	7,685	274,787
	リフォーム	127,401	480,811	608,212	509,462	98,750	22.6	22,345	506,823
	防水	18,321	576,401	594,723	547,889	46,834	77.9	36,476	574,044
	合計	196,837	1,340,727	1,537,564	1,342,618	194,946	34.1	66,507	1,355,656
当中間連結 会計期間 (自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日)	ユーティリティー	56,360	220,277	276,638	218,504	58,133	12.1	7,031	216,756
	リフォーム	86,625	483,488	570,114	499,327	70,786	15.6	11,047	477,582
	防水	20,152	589,282	609,434	571,346	38,087	46.5	17,705	582,967
	合計	163,138	1,293,048	1,456,186	1,289,179	167,007	21.4	35,784	1,277,306

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2 期末繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
 3 期中施工高は、(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 期首繰越施工高)に一致しております。

期別	取扱品目	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高		当期 施工高 (千円)	
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%、千円)		
前連結 会計年度 (自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	ユーティリティー	51,114	565,988	617,103	560,742	56,360	15.6	8,779	551,357
	リフォーム	127,401	814,961	942,362	855,736	86,625	37.9	32,793	863,546
	防水	18,321	1,130,159	1,148,481	1,128,328	20,152	30.2	6,084	1,124,092
	合計	196,837	2,511,109	2,707,946	2,544,808	163,138	29.2	47,657	2,538,996

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2 次期繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
 3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致しております。

(2) 住宅等サービス事業

生産実績

区分		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前年同期比 増減率 (%)
		金額(千円)		
住宅等サービス事業	防虫駆除サービス	564,856		4.0
	防湿サービス	152,041		11.7
合計		716,897		5.8

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当事業における業務は、受注から売上高計上までが短期間で完了し、各期末における受注残高の金額が少ないため、記載を省略しております。

販売実績

区分		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前年同期比 増減率 (%)
		金額(千円)		
住宅等サービス事業	防虫駆除サービス	564,952		3.8
	防湿サービス	152,041		11.7
合計		716,994		5.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
愛知県経済農業協同組合連合会	386,401	50.9	309,621	43.2

2 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) ビルメンテナンス事業

生産実績

当事業における業務では、生産状況を画一的に表示することが困難であるため、記載を省略しております。

受注状況

当事業における業務では、受注状況を画一的に表示することが困難であるため、記載を省略しております。

販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
	金額(千円)	
ビルメンテナンス事業	492,566	6.1
合計	492,566	6.1

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 新設

前連結会計年度末において建設中であった春日井事業所は、平成18年6月に完成いたしました。
当該設備の状況は以下のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
春日井事業所 (愛知県春日井市)	建設工事業 住宅等サービス事業	販売設備 管理設備	111,062	()	6,399	117,462	38

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具器具及び備品の合計であります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。
3 上記には、平成17年9月に春日井事業所用地として取得した土地152,351千円(2,032.00㎡)は、含まれておりません。

(2) 除却

当中間連結会計期間に以下の設備を除却いたしました。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社別館 (名古屋市北区)	建設工事業 住宅等サービス事業	販売設備 管理設備	30,882	()	205	31,087	

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,700,000
計	6,700,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	2,030,180	2,030,180	名古屋証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
計	2,030,180	2,030,180		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		2,030		186,072		145,813

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中野 良治	名古屋市昭和区	493	24.28
堀 睦美	名古屋市北区	300	14.77
奥田 清人	愛知県春日井市	150	7.38
NITTOH社員持株会	名古屋市北区平安二丁目10番19号	95	4.67
有限会社ピュアワン・インベ ストメント	東京都中央区日本橋二丁目6番5号	83	4.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	60	2.95
株式会社愛知銀行	名古屋市中区三丁目14番12号	41	2.01
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	30	1.47
中野 良子	名古屋市昭和区	29	1.42
堀 裕紀	名古屋市北区	27	1.32
計		1,308	64.42

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,029,000	2,029	
単元未満株式	普通株式 180		
発行済株式総数	2,030,180		
総株主の議決権		2,029	

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株ニットー	名古屋市北区平安 二丁目10番19号	1,000		1,000	0.0
計		1,000		1,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	698	660	681	651	610	626
最低(円)	650	640	591	590	567	572

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		795,751		630,332		681,315	
2 受取手形及び売掛 金	3	776,328		820,532		600,232	
3 たな卸資産		132,825		108,756		122,911	
4 その他		149,609		141,301		132,688	
貸倒引当金		5,989		9,037		5,770	
流動資産合計		1,848,525	57.8	1,691,885	55.3	1,531,377	53.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	261,963		331,956		255,579	
(2) 土地	2	642,309		642,309		642,309	
(3) 建設仮勘定						9,300	
(4) その他		9,079	28.5	15,270	32.3	8,994	31.8
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		121,820				97,456	
(2) のれん				73,092			
(3) その他		11,029	4.1	12,011	2.8	12,385	3.8
3 投資その他の資産		321,084		305,106		338,053	
貸倒引当金		15,258	9.6	12,614	9.6	15,083	11.2
固定資産合計		1,352,028	42.2	1,367,131	44.7	1,348,995	46.8
資産合計		3,200,554	100.0	3,059,016	100.0	2,880,372	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	3	484,869	478,167	369,039			
2	短期借入金	2	300,000	250,000	80,000			
3	一年以内返済予定 長期借入金	2	91,500	84,000	88,375			
4	未払法人税等		138,035	58,224	149,982			
5	賞与引当金		89,800	89,240	78,100			
6	役員賞与引当金			2,940				
7	工事等補償引当金		17,000	14,300	17,600			
8	その他		138,667	154,460	151,139			
	流動負債合計		1,259,872	39.4	1,131,333	37.0	934,236	32.4
固定負債								
1	長期借入金	2	184,625	100,000	142,000			
2	退職給付引当金		166,325	181,152	172,198			
3	役員退職慰労引当金		62,758	18,104	64,305			
4	その他		94,938	109,785	100,970			
	固定負債合計		508,647	15.9	409,043	13.4	479,475	16.7
	負債合計		1,768,519	55.3	1,540,376	50.4	1,413,711	49.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
資本金		186,072	5.8			186,072	6.5	
資本剰余金		145,813	4.6			145,813	5.0	
利益剰余金		1,073,854	33.5			1,102,091	38.3	
その他有価証券 評価差額金		26,646	0.8			33,036	1.1	
自己株式		351	0.0			351	0.0	
資本合計		1,432,034	44.7			1,466,661	50.9	
負債資本合計		3,200,554	100.0			2,880,372	100.0	
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金				186,072	6.1			
2 資本剰余金				145,813	4.7			
3 利益剰余金				1,159,410	37.9			
4 自己株式				351	0.0			
株主資本合計				1,490,943	48.7			
評価・換算差額等								
その他有価証券評価 差額金				27,697	0.9			
評価・換算差額等 合計				27,697	0.9			
純資産合計				1,518,640	49.6			
負債純資産合計				3,059,016	100.0			

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	4	2,566,507	100.0	2,498,740	100.0	4,713,871	100.0			
売上原価		1,642,884	64.0	1,593,005	63.8	3,095,709	65.7			
売上総利益		923,622	36.0	905,735	36.2	1,618,161	34.3			
販売費及び一般管理費	1	702,521	27.4	710,054	28.4	1,345,087	28.5			
営業利益		221,101	8.6	195,680	7.8	273,073	5.8			
営業外収益										
1 受取利息		23		89		38				
2 受取配当金		441		486		772				
3 受取保険金		563								
4 受取手数料		2,811		999		4,758				
5 原材料等売却益						2,113				
6 受取販売奨励金		1,293		1,192		2,085				
7 その他		2,360	7,494	0.3	399	3,166	0.1	1,717	11,486	0.2
営業外費用										
1 支払利息		2,179		1,877		4,267				
2 その他		204	2,384	0.1	1,619	3,497	0.1	396	4,664	0.1
経常利益		226,211	8.8	195,350	7.8	279,895	5.9			
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益						290				
2 保険解約益		10,119	10,119	0.4	6,272	6,272	0.2	10,119	10,409	0.2
特別損失										
1 固定資産売却損	2	350				387				
2 固定資産除却損	3	234	584	0.0	38,251	38,251	1.5	499	886	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益		235,746	9.2	163,371	6.5	289,418	6.1			
法人税、住民税及び 事業税		145,229		66,978		168,674				
法人税等調整額		16,299	128,930	5.0	17,742	84,720	3.4	14,309	154,365	3.2
中間(当期)純利益		106,816	4.2	78,650	3.1	135,053	2.9			

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			145,813		145,813
資本剰余金中間期末(期末)残高			145,813		145,813
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			983,500		983,500
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		106,816	106,816	135,053	135,053
利益剰余金減少高					
1 配当金		13,188		13,188	
2 役員賞与		3,275	16,463	3,275	16,463
利益剰余金中間期末(期末)残高			1,073,854		1,102,091

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	186,072	145,813	1,102,091	351	1,433,624
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			16,232		16,232
役員賞与(注)			5,100		5,100
中間純利益			78,650		78,650
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			57,318		57,318
平成18年9月30日残高(千円)	186,072	145,813	1,159,410	351	1,490,943

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	33,036	33,036	1,466,661
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			16,232
役員賞与(注)			5,100
中間純利益			78,650
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	5,339	5,339	5,339
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	5,339	5,339	51,979
平成18年9月30日残高(千円)	27,697	27,697	1,518,640

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		235,746	163,371	289,418
2 減価償却費		8,758	8,719	17,568
3 連結調整勘定償却額		24,364		48,728
4 のれん償却額			24,364	
5 貸倒引当金の増減額 (減少：)		1,364	798	970
6 賞与引当金の増減額 (減少：)		18,500	11,140	6,800
7 役員賞与引当金の増減額 (減少：)			2,940	
8 工事等補償引当金の増減額 (減少：)		700	3,300	1,300
9 退職給付引当金の増減額 (減少：)		9,056	8,953	14,929
10 役員退職慰労引当金の 増減額(減少：)		683	46,200	2,231
11 受取利息及び受取配当金		465	575	811
12 支払利息		2,179	1,877	4,267
13 固定資産売却損		350		387
14 固定資産除却損		234	38,251	499
15 売上債権の増減額 (増加：)		168,388	220,300	7,707
16 たな卸資産の増減額 (増加：)		17,478	14,155	7,563
17 仕入債務の増減額 (減少：)		110,081	109,128	5,748
18 役員賞与の支払額		3,275	5,100	3,275
19 その他		11,093	17,936	16,989
小計		211,319	90,285	394,399
20 利息及び配当金の受取額		465	575	811
21 利息の支払額		2,143	1,951	3,959
22 法人税等の支払額		725	156,187	14,090
営業活動による キャッシュ・フロー		208,915	67,276	377,160

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		29,414	24,014	45,814
2 定期預金の払戻による収入		29,413	24,014	45,813
3 有形固定資産の取得による 支出		154,198	111,431	165,147
4 有形固定資産の売却による 収入		1,250		1,250
5 無形固定資産の取得による 支出		6,252	656	8,602
6 保険解約による収入		11,154	21,938	11,154
7 貸付金の回収による収入		593		668
8 その他(純額)		1,256	949	4,962
投資活動による キャッシュ・フロー		148,709	91,099	165,639
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少:)			170,000	220,000
2 長期借入れによる収入		120,000		120,000
3 長期借入金の返済による 支出		35,750	46,375	81,500
4 配当金の支払額		13,188	16,232	13,188
財務活動による キャッシュ・フロー		71,061	107,393	194,688
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		131,268	50,983	16,832
現金及び現金同等物の 期首残高		635,069	651,901	635,069
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	766,337	600,918	651,901

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ビルワーク</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社に該当する会社はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>たな卸資産 a 原材料 総平均法による原価法 b 未成工事支出金 個別法による原価法 c 仕掛品 個別法による原価法 d 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a 建物及び構築物 定額法 b その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 11～47年</p> <p>無形固定資産 定額法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>たな卸資産 a 原材料 同左 b 未成工事支出金 同左 c 仕掛品 同左 d 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a 建物及び構築物 同左 b その他の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>たな卸資産 a 原材料 同左 b 未成工事支出金 同左 c 仕掛品 同左 d 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a 建物及び構築物 同左 b その他の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>工事等補償引当金 完成工事及び住宅等サービスに係る瑕疵担保の費用等に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高及び住宅等サービス収入に過去の補修費の支出割合を乗じた額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ2,940千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>工事等補償引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事等補償引当金 完成工事及び住宅等サービスに係る瑕疵担保の費用等に備えるため、当連結会計年度の完成工事高及び住宅等サービス収入に過去の補修費の支出割合を乗じた額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務(自己都合要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産(前払年金費用)に65,535千円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務(自己都合要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産(前払年金費用)に73,356千円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用71,956千円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,518,640千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取販売奨励金」(前中間連結会計期間591千円)は、営業外収益の総額の100分の10を越えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで、区分掲記しておりました「受取保険金」(当中間連結会計期間は23千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、186,728千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>111,783千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>222,983千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>334,767千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>67,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>90,625千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>308,125千円</td> </tr> </table>	建物	111,783千円	土地	222,983千円	計	334,767千円	短期借入金	150,000千円	一年以内返済予定長期借入金	67,500千円	長期借入金	90,625千円	計	308,125千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、139,640千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>87,310千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>222,983千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>310,294千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>340,000千円</td> </tr> </table> <p>3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,568千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>68,212千円</td> </tr> </table>	建物	87,310千円	土地	222,983千円	計	310,294千円	短期借入金	250,000千円	一年以内返済予定長期借入金	60,000千円	長期借入金	30,000千円	計	340,000千円	受取手形	1,568千円	支払手形	68,212千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、194,571千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>109,311千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>222,983千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>332,295千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>80,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>64,375千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>204,375千円</td> </tr> </table>	建物	109,311千円	土地	222,983千円	計	332,295千円	短期借入金	80,000千円	一年以内返済予定長期借入金	64,375千円	長期借入金	60,000千円	計	204,375千円
建物	111,783千円																																															
土地	222,983千円																																															
計	334,767千円																																															
短期借入金	150,000千円																																															
一年以内返済予定長期借入金	67,500千円																																															
長期借入金	90,625千円																																															
計	308,125千円																																															
建物	87,310千円																																															
土地	222,983千円																																															
計	310,294千円																																															
短期借入金	250,000千円																																															
一年以内返済予定長期借入金	60,000千円																																															
長期借入金	30,000千円																																															
計	340,000千円																																															
受取手形	1,568千円																																															
支払手形	68,212千円																																															
建物	109,311千円																																															
土地	222,983千円																																															
計	332,295千円																																															
短期借入金	80,000千円																																															
一年以内返済予定長期借入金	64,375千円																																															
長期借入金	60,000千円																																															
計	204,375千円																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>284,720千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>77,480千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>9,843千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>1,983千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>350千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>26千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>207千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>234千円</td></tr> </table> <p>4 売上高の季節的変動について 売上高のうち住宅等サービス 事業の売上高は、通常の業務形 態として、上半期に業績が集中 し、連結会計年度の上半期の売 上高と下半期の売上高に著しい 相違があり、業績に季節的変動 があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末 に至る1年間の売上高は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>前連結会計年度 下半期の住宅等 サービス事業売 上高</td><td>417,585千円</td></tr> <tr><td>当中間連結会計 期間の住宅等サ ービス事業売上 高</td><td>759,679千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,177,264千円</td></tr> </table>	給料手当	284,720千円	賞与引当金 繰入額	77,480千円	退職給付費用	9,843千円	役員退職慰労 引当金繰入額	1,983千円	車両運搬具	350千円	機械装置	26千円	器具備品	207千円	計	234千円	前連結会計年度 下半期の住宅等 サービス事業売 上高	417,585千円	当中間連結会計 期間の住宅等サ ービス事業売上 高	759,679千円	計	1,177,264千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>285,615千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>66,080千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>11,201千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>3,396千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当 金繰入額</td><td>2,940千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>1,849千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>350千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>36千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>387千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>30,691千円</td></tr> <tr><td>建物等解体 費用</td><td>6,000千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>891千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>633千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>35千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>38,251千円</td></tr> </table> <p>4 売上高の季節的変動について 同左</p> <table> <tr><td>前連結会計年度 下半期の住宅等 サービス事業売 上高</td><td>431,327千円</td></tr> <tr><td>当中間連結会計 期間の住宅等サ ービス事業売上 高</td><td>716,994千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,148,321千円</td></tr> </table>	給料手当	285,615千円	賞与引当金 繰入額	66,080千円	退職給付費用	11,201千円	貸倒引当金 繰入額	3,396千円	役員賞与引当 金繰入額	2,940千円	役員退職慰労 引当金繰入額	1,849千円	車両運搬具	350千円	電話加入権	36千円	計	387千円	建物	30,691千円	建物等解体 費用	6,000千円	構築物	891千円	器具備品	633千円	車両運搬具	35千円	計	38,251千円	前連結会計年度 下半期の住宅等 サービス事業売 上高	431,327千円	当中間連結会計 期間の住宅等サ ービス事業売上 高	716,994千円	計	1,148,321千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>558,246千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>66,838千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>18,239千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>3,531千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>3,861千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>350千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>36千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>387千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>構築物</td><td>219千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>207千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>45千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>26千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>499千円</td></tr> </table>	給料手当	558,246千円	賞与引当金 繰入額	66,838千円	退職給付費用	18,239千円	役員退職慰労 引当金繰入額	3,531千円	貸倒引当金 繰入額	3,861千円	車両運搬具	350千円	電話加入権	36千円	計	387千円	構築物	219千円	器具備品	207千円	電話加入権	45千円	機械装置	26千円	計	499千円
給料手当	284,720千円																																																																																					
賞与引当金 繰入額	77,480千円																																																																																					
退職給付費用	9,843千円																																																																																					
役員退職慰労 引当金繰入額	1,983千円																																																																																					
車両運搬具	350千円																																																																																					
機械装置	26千円																																																																																					
器具備品	207千円																																																																																					
計	234千円																																																																																					
前連結会計年度 下半期の住宅等 サービス事業売 上高	417,585千円																																																																																					
当中間連結会計 期間の住宅等サ ービス事業売上 高	759,679千円																																																																																					
計	1,177,264千円																																																																																					
給料手当	285,615千円																																																																																					
賞与引当金 繰入額	66,080千円																																																																																					
退職給付費用	11,201千円																																																																																					
貸倒引当金 繰入額	3,396千円																																																																																					
役員賞与引当 金繰入額	2,940千円																																																																																					
役員退職慰労 引当金繰入額	1,849千円																																																																																					
車両運搬具	350千円																																																																																					
電話加入権	36千円																																																																																					
計	387千円																																																																																					
建物	30,691千円																																																																																					
建物等解体 費用	6,000千円																																																																																					
構築物	891千円																																																																																					
器具備品	633千円																																																																																					
車両運搬具	35千円																																																																																					
計	38,251千円																																																																																					
前連結会計年度 下半期の住宅等 サービス事業売 上高	431,327千円																																																																																					
当中間連結会計 期間の住宅等サ ービス事業売上 高	716,994千円																																																																																					
計	1,148,321千円																																																																																					
給料手当	558,246千円																																																																																					
賞与引当金 繰入額	66,838千円																																																																																					
退職給付費用	18,239千円																																																																																					
役員退職慰労 引当金繰入額	3,531千円																																																																																					
貸倒引当金 繰入額	3,861千円																																																																																					
車両運搬具	350千円																																																																																					
電話加入権	36千円																																																																																					
計	387千円																																																																																					
構築物	219千円																																																																																					
器具備品	207千円																																																																																					
電話加入権	45千円																																																																																					
機械装置	26千円																																																																																					
計	499千円																																																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,030,180			2,030,180
合計	2,030,180			2,030,180
自己株式				
普通株式	1,180			1,180
合計	1,180			1,180

2 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6 月17日 定時株主総会	普通株式	16,232	8.00	平成18年 3 月31日	平成18年 6 月17日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年 9 月30日現在)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年 9 月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年 3 月30日現在)
現金及び預金 勘定 795,751千円	現金及び預金 勘定 630,332千円	現金及び預金 勘定 681,315千円
預入期間が3 か月を超える 定期預金 29,414千円	預入期間が3 か月を超える 定期預金 29,414千円	預入期間が3 か月を超える 定期預金 29,414千円
現金及び現金 同等物 766,337千円	現金及び現金 同等物 600,918千円	現金及び現金 同等物 651,901千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">64,938</td> <td style="text-align: right;">31,681</td> <td style="text-align: right;">33,256</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td style="text-align: right;">23,949</td> <td style="text-align: right;">13,476</td> <td style="text-align: right;">10,473</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">88,887</td> <td style="text-align: right;">45,157</td> <td style="text-align: right;">43,730</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,027千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,702千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43,730千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,273千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,273千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,026千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,084千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,111千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	車両運搬具	64,938	31,681	33,256	工具器具	23,949	13,476	10,473	合計	88,887	45,157	43,730	1年内	16,027千円	1年超	27,702千円	合計	43,730千円	支払リース料	9,273千円	減価償却費相当額	9,273千円	1年内	8,026千円	1年超	3,084千円	合計	11,111千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">56,035</td> <td style="text-align: right;">28,652</td> <td style="text-align: right;">27,383</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td style="text-align: right;">23,949</td> <td style="text-align: right;">17,595</td> <td style="text-align: right;">6,354</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79,985</td> <td style="text-align: right;">46,247</td> <td style="text-align: right;">33,737</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,375千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,361千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,737千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,025千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,025千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,439千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,916千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,356千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	車両運搬具	56,035	28,652	27,383	工具器具	23,949	17,595	6,354	合計	79,985	46,247	33,737	1年内	14,375千円	1年超	19,361千円	合計	33,737千円	支払リース料	8,025千円	減価償却費相当額	8,025千円	1年内	12,439千円	1年超	20,916千円	合計	33,356千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">63,001</td> <td style="text-align: right;">31,370</td> <td style="text-align: right;">31,631</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td style="text-align: right;">23,949</td> <td style="text-align: right;">15,535</td> <td style="text-align: right;">8,413</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">86,951</td> <td style="text-align: right;">46,906</td> <td style="text-align: right;">40,044</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,237千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,807千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40,044千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,138千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,138千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,419千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,020千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,440千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	63,001	31,370	31,631	工具器具	23,949	15,535	8,413	合計	86,951	46,906	40,044	1年内	15,237千円	1年超	24,807千円	合計	40,044千円	支払リース料	18,138千円	減価償却費相当額	18,138千円	1年内	9,419千円	1年超	12,020千円	合計	21,440千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																															
車両運搬具	64,938	31,681	33,256																																																																																															
工具器具	23,949	13,476	10,473																																																																																															
合計	88,887	45,157	43,730																																																																																															
1年内	16,027千円																																																																																																	
1年超	27,702千円																																																																																																	
合計	43,730千円																																																																																																	
支払リース料	9,273千円																																																																																																	
減価償却費相当額	9,273千円																																																																																																	
1年内	8,026千円																																																																																																	
1年超	3,084千円																																																																																																	
合計	11,111千円																																																																																																	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																															
車両運搬具	56,035	28,652	27,383																																																																																															
工具器具	23,949	17,595	6,354																																																																																															
合計	79,985	46,247	33,737																																																																																															
1年内	14,375千円																																																																																																	
1年超	19,361千円																																																																																																	
合計	33,737千円																																																																																																	
支払リース料	8,025千円																																																																																																	
減価償却費相当額	8,025千円																																																																																																	
1年内	12,439千円																																																																																																	
1年超	20,916千円																																																																																																	
合計	33,356千円																																																																																																	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																															
車両運搬具	63,001	31,370	31,631																																																																																															
工具器具	23,949	15,535	8,413																																																																																															
合計	86,951	46,906	40,044																																																																																															
1年内	15,237千円																																																																																																	
1年超	24,807千円																																																																																																	
合計	40,044千円																																																																																																	
支払リース料	18,138千円																																																																																																	
減価償却費相当額	18,138千円																																																																																																	
1年内	9,419千円																																																																																																	
1年超	12,020千円																																																																																																	
合計	21,440千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	42,580	86,991	44,411
合計	42,580	86,991	44,411

(注) 有価証券の減損処理に当たっては、中間連結会計期間末の時価の下落率が50%以上の株式は全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の株式は、個別銘柄毎に、中間連結会計期間末における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の財務内容の検討等により信用リスクの評価を行い、総合的に判断しております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	42,580	88,741	46,161
合計	42,580	88,741	16,161

(注) 有価証券の減損処理に当たっては、中間連結会計期間末の時価の下落率が50%以上の株式は全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の株式は、個別銘柄毎に、中間連結会計期間末における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の財務内容の検討等により信用リスクの評価を行い、総合的に判断しております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	42,580	97,641	55,060
合計	42,580	97,641	55,060

(注) 有価証券の減損処理に当たっては、連結会計年度末の時価の下落率が50%以上の株式は全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の株式は、個別銘柄毎に、連結会計年度末における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の財務内容の検討等により信用リスクの評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	建設工事業 事業 (千円)	住宅等サービス事業 (千円)	ビルメンテナンス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,342,618	759,679	464,209	2,566,507		2,566,507
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,342,618	759,679	464,209	2,566,507		2,566,507
営業費用	1,300,780	534,516	434,281	2,269,578	75,827	2,345,405
営業利益	41,838	225,162	29,927	296,928	(75,827)	221,101

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

(1) 建設工事業

ガス関連各種住宅設備工事(主に温水床暖房工事)

その他一般住宅設備工事(空調及び各種冷暖房工事)

給排水(上下水道配管)工事

各種建築及びリフォーム工事

F R P防水・シート防水、改修防水及びその他各種防水工事

(2) 住宅等サービス事業

シロアリ予防、駆除、再予防作業、防湿及び防湿剤作業

(3) ビルメンテナンス事業

ビルの窓、外壁のクリーニングサービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(86,147千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	建設工事業 事業 (千円)	住宅等サービス事業 事業 (千円)	ビルメンテナ ンス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,289,179	716,994	492,566	2,498,740		2,498,740
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,289,179	716,994	492,566	2,498,740		2,498,740
営業費用	1,244,076	519,302	436,977	2,200,355	102,703	2,303,059
営業利益	45,103	197,692	55,589	298,384	(102,703)	195,680

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

(1) 建設工事業

ガス関連各種住宅設備工事(主に温水床暖房工事)

その他一般住宅設備工事(空調及び各種冷暖房工事)

給排水(上下水道配管)工事

各種建築及びリフォーム工事

F R P防水・シート防水、改修防水及びその他各種防水工事

(2) 住宅等サービス事業

シロアリ予防、駆除、再予防作業、防湿及び防湿剤作業

害虫駆除(ペストコントロール)作業

住宅、オフィス、店舗のクリーニング作業

(3) ビルメンテナンス事業

ビルの窓、外壁のクリーニングサービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(113,623千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 会計方針の変更(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」4.(3)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は2,940千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建設工事業 事業 (千円)	住宅等サービス事業 事業 (千円)	ビルメンテナンス事業 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,544,808	1,191,006	978,056	4,713,871		4,713,871
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,544,808	1,191,006	978,056	4,713,871		4,713,871
営業費用	2,470,910	929,566	885,785	4,286,262	154,534	4,440,797
営業利益	73,897	261,439	92,271	427,608	(154,534)	273,073

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

(1) 建設工事業

ガス関連各種住宅設備工事(主に温水床暖房工事)

その他一般住宅設備工事(空調及び各種冷暖房工事)

給排水(上下水道配管)工事

各種建築及びリフォーム工事

F R P防水・シート防水、改修防水及びその他各種防水工事

(2) 住宅等サービス事業

シロアリ予防、駆除、再予防作業、防湿及び防湿剤作業

(3) ビルメンテナンス事業

ビルの窓、外壁のクリーニングサービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(176,654千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 705円78銭	1株当たり純資産額 748円47銭	1株当たり純資産額 720円34銭
1株当たり中間純利益 52円65銭	1株当たり中間純利益 38円76銭	1株当たり当期純利益 64円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	106,816	78,650	135,053
普通株主に帰属しない金額(千円)			5,100
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	()	()	(5,100)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	106,816	78,650	129,953
普通株式の期中平均株式数(株)	2,029,000	2,029,000	2,029,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		527,010		432,391		456,639	
2 受取手形	3	40,140		49,427		37,751	
3 完成工事未収入金		427,229		430,178		318,013	
4 営業未収入金		194,753		218,604		126,109	
5 たな卸資産		129,859		104,003		119,571	
6 その他		140,097		131,162		119,852	
貸倒引当金		5,008		8,893		5,643	
流動資産合計		1,454,083	46.5	1,356,873	44.0	1,172,294	41.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	233,412		292,955		227,882	
(2) 土地	2	575,395		575,395		575,395	
(3) その他		15,592		32,367		24,830	
有形固定資産合計		824,400		900,718		828,108	
2 無形固定資産		10,141		9,050		9,189	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		692,883		694,633		703,533	
(2) その他		159,554		138,556		164,287	
貸倒引当金		15,258		12,614		14,999	
投資その他の資産 合計		837,180		820,576		852,820	
固定資産合計		1,671,721	53.5	1,730,345	56.0	1,690,119	59.0
資産合計		3,125,804	100.0	3,087,218	100.0	2,862,413	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(負債の部)										
流動負債										
1	3	102,932		107,374		72,772				
2		322,783		310,785		243,522				
3		55,633		56,889		49,736				
4	2	370,000		450,000		280,000				
5	2	91,500		84,000		88,375				
6		113,079		23,596		87,816				
7		79,800		78,500		67,400				
8				2,940						
9		17,000		14,300		17,600				
10	4	100,640		109,694		110,548				
流動負債合計			1,253,368	40.1		1,238,079	40.1		1,017,771	35.6
固定負債										
1	2	184,625		100,000		142,000				
2		73,835		81,572		76,738				
3		62,758		18,104		64,305				
4		94,481		108,879		100,417				
固定負債合計			415,701	13.3		308,557	10.0		383,462	13.4
負債合計			1,669,069	53.4		1,546,637	50.1		1,401,233	49.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金			186,072 6.0			186,072 6.5	
資本剰余金							
1 資本準備金		145,813				145,813	
資本剰余金合計		145,813	4.7			145,813	5.1
利益剰余金							
1 利益準備金		13,700				13,700	
2 任意積立金		750,000				750,000	
3 中間(当期) 未処分利益		334,855				332,910	
利益剰余金合計		1,098,555	35.1			1,096,610	38.3
その他有価証券 評価差額金		26,646	0.8			33,036	1.1
自己株式		351	0.0			351	0.0
資本合計		1,456,735	46.6			1,461,180	51.0
負債資本合計		3,125,804	100.0			2,862,413	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				186,072	6.0		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				145,813			
資本剰余金合計				145,813	4.7		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				13,700			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				950,000			
繰越利益剰余金				217,650			
利益剰余金合計				1,181,350	38.3		
4 自己株式				351	0.0		
株主資本合計				1,512,884	49.0		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				27,697	0.9		
評価・換算差額等 合計				27,697	0.9		
純資産合計				1,540,581	49.9		
負債純資産合計				3,087,218	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高										
1 完成工事高		1,342,618		1,289,179		2,544,808				
2 住宅等サービス収入	4	759,679		716,994		1,191,006				
売上高計		2,102,297	100.0	2,006,173	100.0	3,735,814	100.0			
売上原価										
1 完成工事原価		1,038,613		1,000,028		1,955,324				
2 住宅等サービス原価		269,271		257,446		454,044				
売上原価計		1,307,884	62.2	1,257,474	62.7	2,409,368	64.5			
売上総利益										
完成工事総利益		304,005		289,151		589,483				
住宅等サービス 総利益		490,408		459,547		736,962				
売上総利益計		794,413	37.8	748,699	37.3	1,326,446	35.5			
販売費及び一般管理費		613,559	29.2	619,647	30.9	1,167,763	31.3			
営業利益		180,853	8.6	129,051	6.4	158,682	4.2			
営業外収益	1	66,840	3.1	63,837	3.2	81,049	2.2			
営業外費用	2	2,909	0.1	4,795	0.2	5,700	0.1			
経常利益		244,784	11.6	188,094	9.4	234,031	6.3			
特別利益		10,119	0.5	6,272	0.3	10,409	0.2			
特別損失	3	350	0.0	38,251	1.9	652	0.0			
税引前中間(当期) 純利益		254,554	12.1	156,115	7.8	243,789	6.5			
法人税、住民税 及び事業税		120,693		33,317		105,062				
法人税等調整額		17,708	102,984	4.9	16,725	50,042	2.5	10,898	94,164	2.5
中間(当期)純利益		151,569	7.2	106,072	5.3	149,624	4.0			
前期繰越利益		183,285		-		183,285				
中間(当期)未処分 利益		334,855		-		332,910				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	186,072	145,813	145,813
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			
役員賞与(注)			
別途積立金の積立て(注)			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)			
平成18年9月30日残高(千円)	186,072	145,813	145,813

項目	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	13,700	750,000	332,910	1,096,610	351	1,428,143	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			16,232	16,232		16,232	
役員賞与(注)			5,100	5,100		5,100	
別途積立金の積立て(注)		200,000	200,000				
中間純利益			106,072	106,072		106,072	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)		200,000	115,259	84,740		84,740	
平成18年9月30日残高(千円)	13,700	950,000	217,650	1,181,350	351	1,512,884	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	33,036	33,036	1,461,180
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			16,232
役員賞与(注)			5,100
別途積立金の積立て(注)			
中間純利益			106,072
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	5,339	5,339	5,339
中間会計期間中の変動額合計(千円)	5,339	5,339	79,401
平成18年9月30日残高(千円)	27,697	27,697	1,540,581

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 総平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左 未成工事支出金 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左 未成工事支出金 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物及び構築物 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 11～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物及び構築物 同左 その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物及び構築物 同左 その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 工事等補償引当金 完成工事及び住宅等サービスに係る瑕疵担保の費用等に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高及び住宅等サービス収入に過去の補修費の支出割合を乗じた額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務(自己都合要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産(前払年金費用)に65,535千円を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ2,940千円減少しております。</p> <p>(4) 工事等補償引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務(自己都合要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産(前払年金費用)に73,356千円を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 工事等補償引当金 完成工事及び住宅等サービスに係る瑕疵担保の費用等に備えるため、当期の完成工事高及び住宅等サービス収入に過去の補修費の支出割合を乗じた額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産に前払年金費用として71,956千円を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,540,581千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、169,124千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>111,783千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>222,983千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>334,767千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>67,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>90,625千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>308,125千円</td> </tr> </table> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	111,783千円	土地	222,983千円	計	334,767千円	短期借入金	150,000千円	一年以内返済予定長期借入金	67,500千円	長期借入金	90,625千円	計	308,125千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、120,150千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>87,310千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>222,983千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>310,294千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>340,000千円</td> </tr> </table> <p>3 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,568千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>68,212千円</td> </tr> </table> <p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	建物	87,310千円	土地	222,983千円	計	310,294千円	短期借入金	250,000千円	一年以内返済予定長期借入金	60,000千円	長期借入金	30,000千円	計	340,000千円	受取手形	1,568千円	支払手形	68,212千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、176,089千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>109,311千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>222,983千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>332,295千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>80,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>64,375千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>204,375千円</td> </tr> </table>	建物	109,311千円	土地	222,983千円	計	332,295千円	短期借入金	80,000千円	一年以内返済予定長期借入金	64,375千円	長期借入金	60,000千円	計	204,375千円
建物	111,783千円																																															
土地	222,983千円																																															
計	334,767千円																																															
短期借入金	150,000千円																																															
一年以内返済予定長期借入金	67,500千円																																															
長期借入金	90,625千円																																															
計	308,125千円																																															
建物	87,310千円																																															
土地	222,983千円																																															
計	310,294千円																																															
短期借入金	250,000千円																																															
一年以内返済予定長期借入金	60,000千円																																															
長期借入金	30,000千円																																															
計	340,000千円																																															
受取手形	1,568千円																																															
支払手形	68,212千円																																															
建物	109,311千円																																															
土地	222,983千円																																															
計	332,295千円																																															
短期借入金	80,000千円																																															
一年以内返済予定長期借入金	64,375千円																																															
長期借入金	60,000千円																																															
計	204,375千円																																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 50,441千円 受取経営指導料 10,320千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,704千円</p> <p>4 売上高の季節的変動 当社の売上高のうち住宅等サービス収入は、通常の業務形態として、上半期に業績が集中し、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。 なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。</p> <p>前事業年度下半期の住宅等サービス収入 417,585千円 当中間会計期間の住宅等サービス収入 759,679千円</p> <p>計 1,177,264千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 50,486千円 受取経営指導料 10,320千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,375千円</p> <p>3 特別損失の主要項目 建物等除却損 38,251千円</p> <p>4 売上高の季節的変動 同左</p> <p>前事業年度下半期の住宅等サービス収入 431,327千円 当中間会計期間の住宅等サービス収入 716,994千円</p> <p>計 1,148,321千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 50,772千円 経営指導料 20,640千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,378千円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 13,935千円 無形固定資産 1,800千円</p>
<p>5 減価償却実施額 有形固定資産 6,914千円 無形固定資産 967千円</p>	<p>5 減価償却実施額 有形固定資産 6,680千円 無形固定資産 795千円</p>	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,180			1,180
合計	1,180			1,180

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="124 544 491 712"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>64,938</td> <td>31,681</td> <td>33,256</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,938</td> <td>31,681</td> <td>33,256</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="124 981 491 1081"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,908千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,348千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,256千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="124 1417 491 1507"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,213千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,213千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="124 1753 491 1843"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,026千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,084千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,111千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	車両 運搬具	64,938	31,681	33,256	合計	64,938	31,681	33,256	1年内	11,908千円	1年超	21,348千円	合計	33,256千円	支払リース料	7,213千円	減価償却費相当額	7,213千円	1年内	8,026千円	1年超	3,084千円	合計	11,111千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="547 544 914 712"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>56,035</td> <td>28,652</td> <td>27,383</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,035</td> <td>28,652</td> <td>27,383</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="547 981 914 1081"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,256千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,126千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,383千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="547 1417 914 1507"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,966千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,966千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="547 1753 914 1843"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,439千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,916千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,356千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	車両 運搬具	56,035	28,652	27,383	合計	56,035	28,652	27,383	1年内	10,256千円	1年超	17,126千円	合計	27,383千円	支払リース料	5,966千円	減価償却費相当額	5,966千円	1年内	12,439千円	1年超	20,916千円	合計	33,356千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="970 544 1337 712"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>63,001</td> <td>31,370</td> <td>31,631</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,001</td> <td>31,370</td> <td>31,631</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="970 981 1337 1081"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,118千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,512千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,631千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="970 1417 1337 1507"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,019千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,019千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="970 1753 1337 1843"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,419千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,020千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,440千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両 運搬具	63,001	31,370	31,631	合計	63,001	31,370	31,631	1年内	11,118千円	1年超	20,512千円	合計	31,631千円	支払リース料	14,019千円	減価償却費相当額	14,019千円	1年内	9,419千円	1年超	12,020千円	合計	21,440千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																			
車両 運搬具	64,938	31,681	33,256																																																																																			
合計	64,938	31,681	33,256																																																																																			
1年内	11,908千円																																																																																					
1年超	21,348千円																																																																																					
合計	33,256千円																																																																																					
支払リース料	7,213千円																																																																																					
減価償却費相当額	7,213千円																																																																																					
1年内	8,026千円																																																																																					
1年超	3,084千円																																																																																					
合計	11,111千円																																																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																			
車両 運搬具	56,035	28,652	27,383																																																																																			
合計	56,035	28,652	27,383																																																																																			
1年内	10,256千円																																																																																					
1年超	17,126千円																																																																																					
合計	27,383千円																																																																																					
支払リース料	5,966千円																																																																																					
減価償却費相当額	5,966千円																																																																																					
1年内	12,439千円																																																																																					
1年超	20,916千円																																																																																					
合計	33,356千円																																																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																			
車両 運搬具	63,001	31,370	31,631																																																																																			
合計	63,001	31,370	31,631																																																																																			
1年内	11,118千円																																																																																					
1年超	20,512千円																																																																																					
合計	31,631千円																																																																																					
支払リース料	14,019千円																																																																																					
減価償却費相当額	14,019千円																																																																																					
1年内	9,419千円																																																																																					
1年超	12,020千円																																																																																					
合計	21,440千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 717円96銭	1株当たり純資産額 759円28銭	1株当たり純資産額 717円63銭
1株当たり中間純利益 74円70銭	1株当たり中間純利益 52円28銭	1株当たり当期純利益 71円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	151,569	106,072	149,624
普通株主に帰属しない金額(千円)			5,100
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	()	()	(5,100)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	151,569	106,072	144,524
普通株式の期中平均株式数(株)	2,029,000	2,029,000	2,029,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

平成18年6月19日

事業年度（第33期）（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社ニットー
(商号 株式会社N I T T O H)
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 加藤正樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 林伸文

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニットー（商号 株式会社N I T T O H）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニットー（商号 株式会社N I T T O H）及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社ニットー

(商号 株式会社N I T T O H)

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

加

藤

正

樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士

林

伸

文

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニットー（商号 株式会社N I T T O H）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニットー（商号 株式会社N I T T O H）及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社ニッソー
(商号 株式会社N I T T O H)
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 加藤正樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 林伸文

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッソー（商号 株式会社N I T T O H）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッソー（商号 株式会社N I T T O H）の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社ニットー

(商号 株式会社N I T T O H)

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 加藤正樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 林伸文

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニットー（商号 株式会社N I T T O H）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニットー（商号 株式会社N I T T O H）の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。